

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

JICA研究所、「気候変動緩和策と国際開発」でセミナー開催

JICA研究所は2月2日、東京・市谷の研究所内で公開セミナー「気候変動緩和策と国際開発」を開催しました。

今回のセミナーは書籍出版の報告会を兼ねたもので、気候変動緩和策の国際メカニズムの潮流と、緩和策に寄与する国際協力の取り組みについて報告しました。

[READ MORE](#)



当日のセミナーの様子



Review

JICA研究所が「シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技」発刊

JICA研究所は1月、JICA事業の成功事例の歴史を紹介する「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの第四弾として、「シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技 技術者の絆が結んだ高品質な生糸づくりの夢」(ダイヤモンド社、205ページ)を刊行しました。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究所、最新の成果を発表

2012年1月下旬から2月にかけて、JICA研究所は、ワーキングペーパー「Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export? (輸出費用はアフリカ企業の輸出、その時期、及びその規模に関する決断に影響を与えているか?)」および、ポリシーブリーフ「開発途上国における気候変動緩和策の推進に向けて」を発行しました。

[READ MORE](#)

JICA研究所、「気候変動緩和策と国際開発」でセミナー開催



当日のセミナーの様子

JICA研究所は2月2日、東京・市谷の研究所内で公開セミナー「気候変動緩和策と国際開発」を開催しました。

気候変動の取り組みは、温室効果ガスを削減する「緩和策」と、気候変動による影響を軽減させるために社会経済システムを適応させる「適応策」の2つに大別されます。JICA研究所は昨年、「適応策」に焦点を当てた『Climate Change Adaptation and International Development』（Earthscan社）を出版しています。

今年の4月には、気候変動に関する書籍の第二弾として、気候変動「緩和策」の国際的な取り組みとアジアの事例をまとめた英文書籍『Climate Change Mitigation and Development Cooperation』（Taylor and Francis社）を出版する予定です。今回のセミナーは書籍出版の報告会を兼ねたもので、気候変動緩和策の国際メカニズムの潮流と、緩和策に寄与する国際協力の取り組みについて報告しました。

このセミナーではまず、研究プロジェクトの代表を務めるJICA研究所の藤倉良客員研究員（法政大学教授）が登壇し、4月に刊行する書籍の概要を説明した後、緩和策の国際潮流に関するセッションでは、国立環境研究所の亀山室長が「気候変動に関する国際的取り組みと途上国の緩和行動」について、森林総合研究所REDD研究開発センターの松本光朗センター長が「緩和策によるREDD+への取り組みと課題」について、地球環境

戦略研究機関の中村秀規特任研究員が「低炭素型発展に向けた国際都市間連携の可能性」のタイトルでそれぞれ報告しました。



藤倉良客員研究員

セミナーの後半は途上国における緩和策の事例と

国際協力をテーマに、国際開発アソシエイツの桂井太郎パーマネント・エキスパートが「気候変動対策における開発政策借款の有効性：インドネシアおよびベトナムの事例」について、豊田知世RAが「円借款事業における温室効果ガス削減効果：発電部門の事例」のテーマで発表しました。以上の6名は書籍の執筆者でありJICA研究所の研究プロジェクト「開発途上国における気候変動の緩和策の研究」の研究分担者です。



豊田知世リサーチ・アソシエイト

また、セミナーではJICA地球環境部気候変動対策室の森實順子専門嘱託が、ODAの実施機関であるJICAの立場から「途上国における緩和策推進のためのJICAの取り組み」

について紹介しました。公開セミナーには101名が参加しました。

※セミナーの詳細については、[ウェブサイト](#)をご覧ください。

JICA研究所が「シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技」発刊

JICA研究所は1月、JICA事業の成功事例の歴史を紹介する「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの第四弾として、「シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技 技術者の絆が結んだ高品質な生糸づくりの夢」(ダイヤモンド社、205ページ)を刊行しました。著者はJICA研究所の山田浩司参事役。研究所配属前、JICAインド事務所次長として、首都デリーに3年間駐在していました。

この書籍は、インド国内産の生糸の質的向上を目指し、1990年代初めから16年にわたって南インドで実施されたJICAの養蚕技術協力プロジェクトの足跡をまとめたものです。

生糸生産は、明治時代の日本の近代化を支えましたが、昭和初期をピークに戦後衰退していきました。しかし、それまでの長い歴史のなかで蓄積された養蚕の技術と知識が海を渡り、南インドの農民の生計向上に大きな役割を果たしたことはあまり知られていません。

この書籍の執筆に当たって、山田参事役は、日本人専門家はもとより、現地でも40人の養蚕農家の人たちにインタビューしました。そこから、養蚕技術の移転・指導が「文化と文化の衝突」といわれるほど困難を極めるなか、いかに障害を乗り越え、現地の風土に合わせた技術と知識を生み出し、高品質の生糸を生産できるまでに至ったのかを解き明かしています。

BRICSの一国として、近年は新興経済国としても



南インドの養蚕家

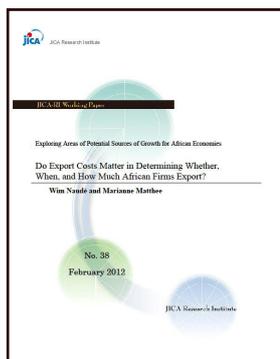
注目されるインド。養蚕の専門家や、開発援助に携わる方々とどまらず、インド情勢に関心のある人にとっても興味深い内容となっています。この書籍は、プロローグ、8つの章、エピローグで構成。当時の状況にそってプロジェクトの流れが理解しやすいよう、JICA技術協力プロジェクトが始まる前、草創期、普及期、プロジェクト終了後の自立発展期とストーリーが展開し、最後はプロジェクトに関わった日本人専門家やカウンターパートの今を描いて締めくくっています。

プロジェクト・ヒストリーはこれまでに、第一弾の『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち ゼロから産業を創出した国際協力の記録』(細野昭雄)を手始めに、第二弾として『車いすがアジアの街を行く アジア太平洋障害者センター(APCD)の挑戦』(二ノ宮アキエ)、そして第三弾は『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力 ニジェールで花開いた『みんなの学校プロジェクト』の歩み』(原雅裕)とシリーズ化されています。



南インドのマユ市場

JICA研究所、最新の成果を発表

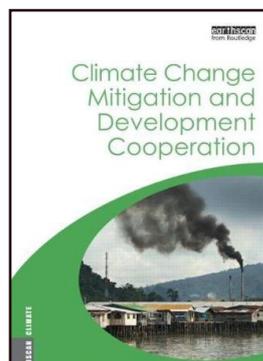


2012年1月下旬から2月にかけて、JICA研究所は以下の刊行物を発行しました。

ワーキングペーパー
「Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export? (輸出費用はアフリカ企業の輸出、その時期、およびその規模に関する決断に影響を与えているか?)」は、アフリカ企業の海外進出に輸出費用がどのような影響をもたらしているかに焦点を当てています。この論文は、Wim Naude教授(オランダ・マーストリヒト大学マーストリヒト経営学大学院および行政大学院教授)とMarianne Matthee氏(南アフリカ・ノースウェスト大学大学院経済学研究科上級講師)の共著で、2人はJICA研究所のJean Claude Maswana研究員が代表者を務める「アフリカにおける経済成長の潜在的要因の領域探求」プロジェクトの研究分担者です。

Naude教授とMatthee氏は、2002年から2003年に行われた71ヶ国、約50,000の企業(そのうち5,800強がアフリカ企業)を対象にした世界銀行の調査データを分析し、その結果アフリカ企業は他の地域の企業に比べ、高い輸出費用を負担していることがわかりました。そのハンデにもかかわらず、新しい企業は古い企業に比べ、よりグローバル市場へ参入する傾向にあり、また一般的に思われているような企業規模や汚職問題は、事業を海外へ拡大する際の障害にはなっていないということです。こういった結果を踏まえ、Naude教授とMatthee氏は、アフリカの将来的な成長のため、若く規模の小さい企業の競争力強化や、製品の質改善、及び国内市場のシェア拡大を促すような政策を勧めています。

Naude教授とMatthee氏は、2002年から2003年に行われた71ヶ国、約50,000の企業(そのうち5,800強がアフリカ企業)を対象にした世界銀行の調査データを分析し、その結果アフリカ企業は他の地域の企業に比べ、高い輸出費用を負担していることがわかりました。そのハンデにもかかわらず、新しい企業は古い企業に比べ、よりグローバル市場へ参入する傾向にあり、また一般的に思われているような企業規模や汚職問題は、事業を海外へ拡大する際の障害にはなっていないということです。こういった結果を踏まえ、Naude教授とMatthee氏は、アフリカの将来的な成長のため、若く規模の小さい企業の競争力強化や、製品の質改善、及び国内市場のシェア拡大を促すような政策を勧めています。



JICA研究所は2010年、研究プロジェクト「開発途上国における気候変動の緩和策の研究」の成果物として、書籍「Climate Change Adaptation and International Development (気候変動適応策と国際開発)」を出版しましたが、その続編として「Climate Change Mitigation and International Development (気候変動緩和策と国際開発)」を新たに出版する予定です。(2012年4月発刊予定。)同書は、アジアの事例を取り上げながら、気候変動に対する緩和策の課題や国際的な潮流を紹介しています。この書籍の編著者であり上記プロジェクトを担当する藤倉良教授(法政大学教授兼JICA研究所客員研究員)と豊田知世リサーチ・アソシエイトは2012年1月、この書籍を基にしたポリシーブリーフを共同執筆しました。表題「開発途上国における気候変動緩和策の推進に向けて」では、温室効果ガス(GHG)の削減を成功させ気候変動を緩和させる鍵は途上国にあると指摘しています。またこのポリシーブリーフでは、途上国がより緩和策に積極的になるようなグローバルな仕組みや枠組みを国際社会がつくり、途上国の活動を促進していくことが必須であると指摘しています。

豊田RAは「2011年12月に行われたCOP17では、開発途上国を含むすべての参加国が法的な拘束力を持つGHG削減の枠組を構築することが同意されました。これは、すべての参加国に国際的な削減目標が設定されるということです。この目標を達成するためには、途上国の緩和策を支援する国際協力がますます重要となります。そのため、今回のポリシーブリーフは、国際協力がどのようにこの課題に貢献できるかということに焦点を当てました。」と話しています。

※ダウンロードは[こちら](#)。ポリシーブリーフの英語版は後日掲載予定です。